
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中所得国の罫と所得格差の是正（大泉 啓一郎） 1
2. 縮小する中国の所得格差（関 辰一） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 輸出は底堅く推移 5
2. 台 湾 経済成長見通しを上方修正 6
3. タ イ 景気は減速傾向が持続 7
4. インドネシア 1~3 月期の成長率は減速 8
5. イ ン ド モディ新政権が発足 9
6. 中 国 強い景気刺激策の実施には否定的 10

- アジア諸国・地域の主要経済指標 11

上席主任研究員 大泉啓一郎

(oizumi.keiichiro@jri.co.jp)

中所得国の罅と所得格差の是正

近年、アジア新興国は「中所得国の罅」を回避するための政策を実施しているが、所得格差是正策との整合性が取れない場合もあり、政策間の調整を怠れば、社会不安や政治不安に発展するリスクがある。

■中所得国の罅とは何か

「中所得国の罅 (middle income trap)」とは、世界銀行が2007年に『東アジアのルネッサンス』のなかで提示した枠組みであり、安価な労働力や外資誘致などを活用して経済成長を実現したアジアの中所得国が、産業構造の高度化や技術革新への努力を怠れば、時間とともに成長が鈍化し、高所得国への移行が困難になるという考え方である。

中所得国の罅を回避するための施策としては、高等教育制度の整備、研究開発費の増加促進、都市のインフラ整備、自由貿易協定 (FTA) を含む規制緩和の推進、政府主導から民間主導の産業構造転換などがあげられる。

アジア開発銀行は2011年に発表した『アジア2050』のなかで、2050年にアジアのGDPは世界の52%を占めるものの、中所得国の罅に陥った場合には31%にとどまるというシナリオを提示した。その後、中所得国の罅への認識が深まり、各国の政策に反映されるようになってきている。例えば、世界銀行が中国国務院発展研究センターと共同で『中国2030』を作成し、それは現在の中国の構造改革の基礎にもなっている。

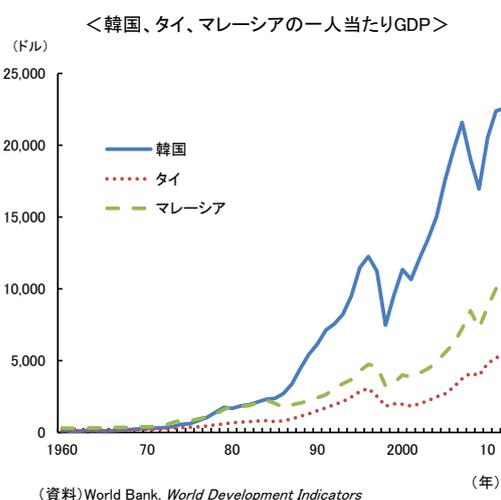
ASEANではタイとマレーシアが中所得国の罅に陥る可能性が指摘されている。中所得国の罅を回避したとされる韓国と一人当たりGDPを比較すると、1960年代の3カ国の水準は、ほとんど変わらなかった。ところが、1970年代から1990年代にかけて韓国が高成長を継続し、高所得国に移行したのに対して、マレーシアとタイの成長は緩慢で、中所得国から抜け出せていない (右図)。

こうした状況を踏まえ、マレーシアとタイ政府は、中所得国の罅を回避する観点から対策を立案し、すでに実施している。マレーシアでは、ナジブ政権が「新経済モデル (NEM)」として産業高度化を目指した政策を実施しており、タイでは、自由貿易協定 (FTA) の推進、産業集積地の強化によるグローバル・サプライチェーンへの参加など、競争戦略が実施されてきた。

■所得格差是正といかに両立させるか

ただし、マレーシアやタイなどの中所得国にとって、限られた予算のなかで多くの政策を同時に実施することは容易ではない。加えて、国内では所得格差の是正が求められており、そのための所得底上げ策が中所得国の罅を回避する政策と整合性がとれない場合もある。それはときとして社会不安や政治不安に発展する危険性をはらんでいる。

マレーシアでは、新経済モデルにおいてブミプトラ政策 (現地住民への優遇措置) の縮小が計画されていたが、所得格差是正と国民の支持獲得のために、2013年5月の総選挙前にブミプト



ラ政策は逆に強化された。さらに、低所得者向けの補助金を拡大させるなどの政策も実施され、財政を圧迫している。2013年の財政赤字は対GDP比4.6%、政府債務残高は同60%に達しようとしている(右図)。

タイでは、所得格差是正策が政局不安の長期化の遠因となった。注意したいのは、政局不安は、政府が所得格差を軽視したことではなく、むしろ是正に積極的に対応する過程で生じたことである。

政局不安定化の起点とされるタクシン政権は、所得格差是正策を通じて地方・農村で幅広い支持基盤を確立した。2002年に健康保険制度の対象外にあった自営業や農家に30パーツ医療制度(年間30パーツの支払いで一人約1,500パーツ程度の医療サービスが受けられる制度)を実施するとともに、すべての村落に100万パーツ(約300万円)の基金を設立した。

その後、タイのいずれの政権も所得格差是正に積極的に取り組んできた。2006年のクーデターでタクシン政権が崩壊した直後のスラユット政権は30パーツ医療制度を無償化し、反タクシン派の民主党主導で成立したアピシット政権でさえ、米価格保証制度を通じて農家の所得底上げを図った。現在では、タイの選挙戦では、いずれの党も大胆な格差是正策を公約に掲げることが一般化している。インラック政権の負担担保制度(実質的な高価買い上げ)は過度な所得格差是正策と批判されたが、クーデターで全権を掌握した国家平和秩序維持評議会は同制度を当面継続した。このことから、所得格差是正への積極的な取り組みなしにタイの政治運営が困難であることがわかる。

■所得格差是正といかに両立させるか

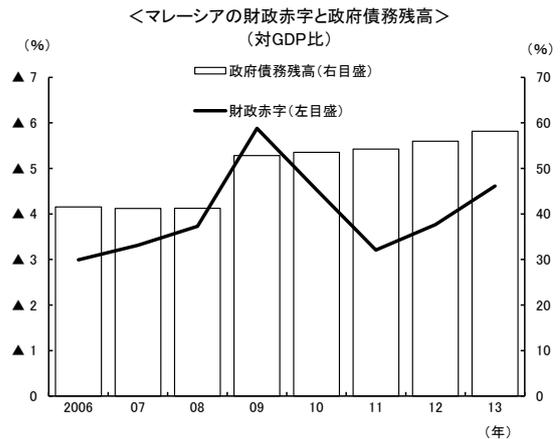
このようななか、アジア開発銀行は『アジア開発展望2014』のなかで「包摂的な(排除のない)財政政策」という特集を組み、アジアの中所得国は所得格差是正のための資金源を、税制改革と徴税力の強化によって確保すべきと指摘した。OECD(経済協力開発機構)もASEAN諸国の財政の持続性に注意を払い始めている。

ただし、現実問題として、中所得国では上記のような財政改革は容易ではない。なぜなら、中所得国の罍を回避するためには大都市の国際競争力強化が不可欠であり、企業誘致のための法人税率の引き下げを含む減税措置との整合性を図ることが難しいからである。

中所得国の罍を回避する政策の遅れは、中長期的な成長力に確実に悪影響を及ぼす。タイでは2006年に灌漑システムを含む大規模な治水プロジェクトが計画されていた。しかし、その後の政局不安はプロジェクトの実施先送りを招き、それは2011年の大洪水被害拡大の遠因になった。

また、インラック政権下で始まった「創造的経済」をスローガンとする産業構造改革と投資政策の見直しは、政局不安で一時棚上げになった。国家平和秩序維持評議会は、当面の経済運営は官僚主導により対処するが、国民の意見を反映できる政策立案には、民主的な手続きを経た政権への移行が必要なことはいままでのない。

中所得国の罍の回避に必要なのは、具体的な政策だけでなく、所得格差是正策などとの諸政策間調整や国民への中期ビジョン開示などの統治能力である。これらが欠けると政局が不安化しやすいことをタイのケースは示唆している。



(資料)IMF, World Economic Outlook, 2014 April

縮小する中国の所得格差

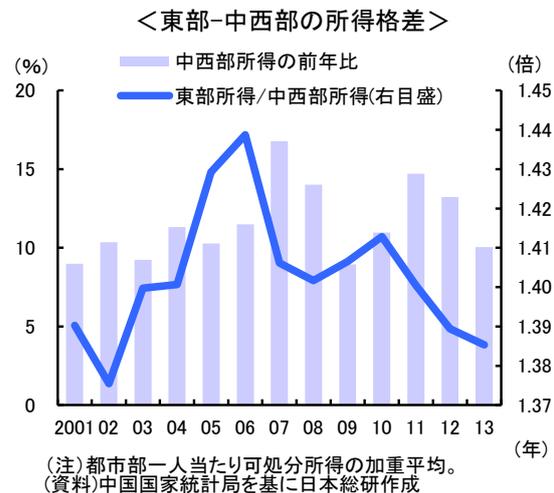
研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国では、沿海—内陸の格差、都市—農村の格差、都市内の格差という三つの所得格差が縮小の方向にある。持続的な格差是正に向けては、都市部と農村部の一元化や一段の規制緩和が求められる。

■縮小する所得格差

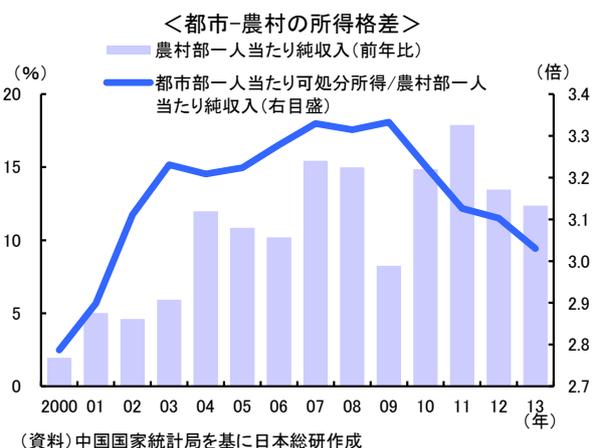
中国では所得格差が拡大し続けている印象があるものの、実際には格差は縮小方向にある。本稿では、沿海—内陸の格差、都市—農村の格差、都市内の格差という三つの所得格差について、順を追ってみたい。

まず、沿海—内陸の格差は2007年以降総じて縮小傾向にある。東部11省・市の所得水準が緩やかな伸びにとどまる一方、中西部20省・市・自治区の所得が高い伸びを維持したため、一人当たり可処分所得における東部の中西部に対する倍率は2006年の1.44倍をピークに、2013年にかけて1.39倍に低下している(右上図)。



2000年代半ば以降、沿海部で生産拠点としての魅力が大きく低下したことから、企業は内陸シフトを進めている。固定資産投資の内訳をみると、中西部での民間企業の投資が2000年代半ばから急拡大し、全体に占める中西部のシェアは2005年の38.5%から2010年に51.7%へ上昇した。2013年の中国への外国直接投資をみても、中部が前年比8.8%増、西部が同7.0%増と比較的高い伸びであった一方、東部は同4.7%増にとどまった。投資の拡大に伴い内陸部の労働需要も拡大しており、中西部の賃金は東部を上回るペースで上昇している(詳しくは、アジア・マンスリー2014年3月号「拡大する中国内陸部の消費」を参照)。

次に、都市—農村間の所得格差も2010年から縮小傾向にある(右下図)。近年、農村部の所得が都市部よりも速いペースで上昇するようになり、都市部一人当たり可処分所得の農村部一人当たり純収入に対する倍率は2009年の3.3倍から2013年に3.0倍に低下している。



この背景には企業の農村進出や出稼ぎ収入の増加などが指摘できる。食品加工メーカーが工場を農村部に建設する動き、農業用機械メーカーが販売・サービス拠点を設立する動き、小売業が販売網を整備する動きなどが観察されるなか、こうした地元企業に勤める農民の賃金が急上昇している。実際、農村部の一人当たり現金収入の内訳をみると、地元企業賃金は2009年(997元)から2012年(1,781元)にかけて年平均21.3%で増加した(資料:国家统计局『中国農村住戸調査年鑑2010』、『中国住戸調査年鑑2013』)。また、都市部への出稼ぎによる賃金収入も農

民の収入増加に寄与しており、農村部の一人当たり現金収入のうち、出稼ぎ賃金は 850 元から 1,424 元へと年平均 18.8%増加した。

さらに、こうした副業だけではなく、本業である農林水産による収入が都市部の可処分所得と並ぶペースで増加していることも大きい。農村部一人当たりの農林水産による現金収入は 2009 年の 2,810 元から 2012 年に 3,990 元へ増加し、年平均増加率は 12.4%と都市部一人当たり可処分所得の同 12.7%とほぼ同水準であった。その要因として農作物や肉類の価格上昇と農民の生産性向上が指摘できる。米国コンサルティングファームのシニア・パートナーであるシルバースタイン氏らの研究報告<マイケル・J・シルバースタイン、アビーク・シンイ、キャロル・リャオ、デビッド・マイケル (2014) 『世界を動かす消費者たち』ダイヤモンド社>によると、これまで中国の農民は市場価格や農業技術についての情報が十分に手に入らないために、種子や肥料などについて知識が乏しかったが、近年では携帯電話の普及を背景に、ウェブなどで重要な情報が得られるようになり、適切な種子や肥料が使用されるようになりつつあるという。

第三に、都市内の所得格差も 2009 年以降縮小しつつある（右図）。都市における下位 20%の世帯の可処分所得は 2 ケタの伸びを続けており、その結果、上位 20%層に対する所得倍率は 2008 年の 5.7 倍から 2013 年に 4.9 倍に低下している。

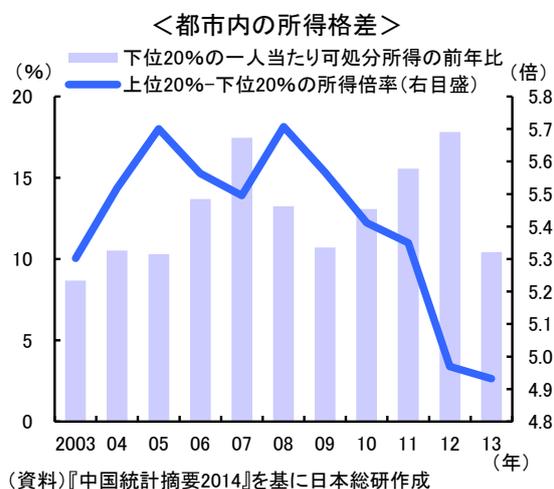
近年、大卒数の急増を受けて、IT など人気の高い業種では、わずかな求人に対して多数の求職者が集まる一方、労働条件が劣る工事現場や工場などでは、人手不足が問題となっている。この結果、高賃金の職種の賃金上昇率が低く、

低賃金の賃金上昇率が高い状況が続いている。国家統計局によると、2008 年時点で建築業の 2.6 倍であった IT 産業の平均賃金は、2012 年には 2.2 倍まで低下した。

■持続的な格差縮小に向けて

以上のように縮小方向にあるとはいえ、中国の所得格差は依然大きい。格差を生み出す最大の要因は、一つの国の国民が政策によって分断され、9 億人もの農業戸籍人口が都市戸籍とは異なる待遇を受けていることにある。例えば、都市部では 1998 年の改革により住宅を私有化したのが、農村部では公有制が続いている。この結果、農村と都市では家計に資産格差が生じているほか、地方政府がわずかな補償金で農民から土地使用権を徴収するという問題が発生している。加えて、国有企業や地方有力企業が優遇されるケースが未だに多く、格差是正の足かせとなっている。

持続的な格差縮小に向けて、都市部と農村部の一元化や一段の規制緩和が欠かせない。2013 年 11 月の「三中全会」では、政府機能を転換して民間の活力を生かすこと、都市部と農村部の二重構造を是正することを決定した。このうち、民間活力の分野については、交通インフラ、情報通信、発電など規制緩和の対象分野が相次ぎ具体化しており高く評価できるものの、土地・戸籍制度改革については目立った進展がみられていない。3 月の全人代で農民が現在住んでいる住宅に対する私有権を認めていくことを 2014 年の重要な政策課題に設定したが、試験区の拡大など具体的な動きは目下みられない。



韓国 輸出は底堅く推移

■5月の輸出は操業日数減で前年同月比▲0.9%

5月の輸出（通関ベース）は479億ドルと前年同月比▲0.9%の減少となった（右上図）。減少の主因は祝日と土日の並びによる操業日数減（1.5日減）であり、1日平均輸出は22.3億ドル（前年同月比+6.0%）と高水準を維持するなど、輸出は底堅く推移しているといえる。貿易収支は53億ドルの黒字（28カ月連続）となった。

地域別では、欧州、米国向けが好調であった一方、中国、ASEAN向けが減少した。品目別では、船舶、石油製品、鉄鋼などが伸びた一方で、自動車、半導体、液晶パネル、通信機器などが減少した。製造業生産は力強さに欠けるものの、堅調な輸出にけん引され、足元はプラスを維持している。

懸念材料はウォン高である。近年、急激なウォン高・ドル安が進んでおり、5月終値は1米ドル=1,020ウォンと、約6年ぶりのウォン高水準となっている。ウォン高が進むなかでも足元まで輸出は堅調さを維持しているものの、自動車業界などでは業績への影響を懸念する声広がっている。経常黒字の一段の拡大などを背景にウォン高圧力が強まるなか、輸出や企業業績への影響を注視する必要がある。

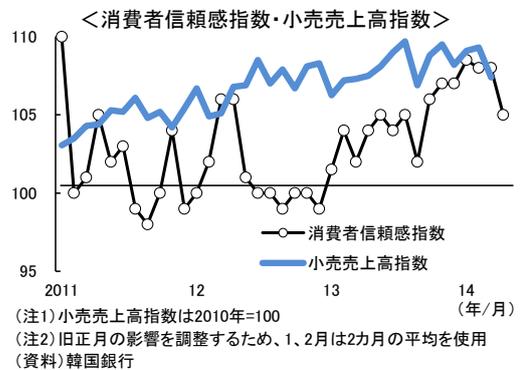
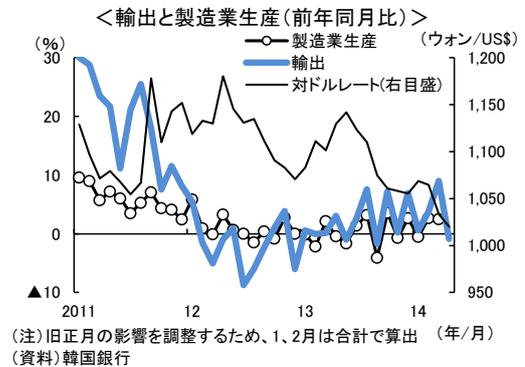
■国内消費は減速の兆し

ウォン高でも堅調さを維持する輸出に対し、国内消費には減速の兆しがみられる。4月の小売売上高（季節調整後）は前月比（以下同じ）▲1.7%となった。商品分類別では、靴などの半耐久財の落ち込みが▲3.0%と最も大きく、非耐久財は▲1.9%、耐久財は▲0.3%であった。減収幅が大きかった業態は、百貨店（▲5.4%）と専門店（▲6.1%）である。4月のサービス業売上高（季節調整後）も▲1.0%の減少で、とくに、スポーツ・娯楽（▲11.6%）と宿泊・飲食（▲3.2%）の落ち込みが大きかった。

消費減速の要因は、4月16日のフェリー事故を受け、月後半に自粛ムードが高まったことが大きい。消費者の先行きに対する見方を示す消費者信頼感指数（5月）は、悪化はしたものの依然100以上の水準を維持していることから（多くの消費者が先行きを前向きに見ていることを示す）、消費減速は一時的にとどまるとみられるが、フェリー事故以降も事件・事故の報道が相次いでおり、これらが消費意欲を削ぎ、消費低迷を長期化させる懸念もあり、警戒が怠れない。

フェリー事故での対応の遅れにより朴政権の支持率が低下するなか実施された6月の統一地方選挙は、与野党でほぼ互角の結果となり、朴政権の求心力が失われる事態は避けられた。朴政権としては、今後、政府機構の構造改革など国民の関心が高い重要政策を着実に実行していくことで、消費マインドの改善につなげていくことが求められる。

研究員 大嶋 秀雄 (oshima.hideo@jri.co.jp)



台湾 経済成長見通しを上方修正

■1～3月期の実質 GDP は前年比+3.1%

1～3月期の実質 GDP 成長率（季節調整前）は前年同期比（以下同じ）+3.1%と5四半期ぶりの高い伸びとなった（右上図、ただし、前年同期の成長率が+1.4%と低かった反動もある）。需要項目別の寄与度をみると、純輸出が+1.8%ポイント、民間消費が+1.5%ポイントと景気をけん引する一方、政府消費が▲0.1%ポイント、資本形成が▲0.1%ポイントと足を引っ張った。

緩やかな景気回復のもと雇用にも改善が続いており、4月の失業率（季節調整前）は3.9%（前年同月比▲

0.2%ポイント）と2008年6月以来の水準まで低下した。ただし、15～24歳の若年層失業率は12.3%と依然高止まりしており、今後も注視が必要な状況にある。

足元の景気動向を踏まえて、行政院主計総処は5月、2014年の年間の経済成長見通しを+2.8%（2月時点）から+3.0%に上方修正した。

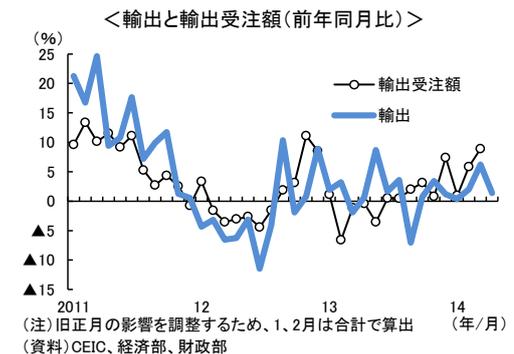
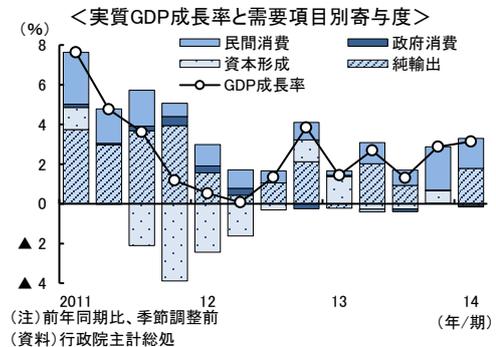
■輸出の伸びは鈍化

5月の輸出（通関ベース）は前年同月比（以下同じ）+1.4%と伸びが鈍化した（右下図）。ただし、輸入が▲2.3%となったため、貿易収支の黒字は53億ドルと拡大した。地域別では、EU向けが+7.2%、中国（含む香港）向けが+6.4%と伸びた一方、これまで堅調に推移していたASEAN（主要6カ国）向けが▲4.5%と減少に転じた。北米向けは+0.4%とほぼ横ばいであった。品目別では、半導体などの電子製品が+15.2%、化学製品が+10.3%と増加した一方で、液晶パネルなどの光学機器が▲15.9%、情報通信機器が▲21.2%と減少した。

なお、輸出の先行指標とされる輸出受注をみると、4月は前年同月比（以下同じ）+8.9%と増勢が加速していた。地域別では、ASEAN向けが+14.7%と大きく伸び、品目別では、電子製品が+16.6%と著しく増加しており、輸出実績と一部（ASEAN向け輸出など）乖離がみられている。これは、輸出受注には、台湾企業の中国本土の工場での受注が含まれていることが原因とみられ、今後も受注対比輸出の伸び悩みが続く可能性がある。

台湾経済の抱える問題の一つとして、政府の政策実現能力の低下が挙げられる。5月20日で7年目に入った馬政権は、市民運動などの影響で政策転換を迫られている。対中貿易拡大のために早期発効を目指した海峽兩岸サービス貿易協定は、中国資本のプレゼンス増大を懸念する学生らの立法院占拠により、発効の遅れが避けられなくなった。エネルギー政策でも、野党元主席の抗議行動から原発建設反対運動が再燃し、第4原発が建設中断に追い込まれた。求心力が低下するなかにあっても、馬政権が残り2年の任期中に、自由経済モデル区などの重要政策を着実に進めていけるのか否かが注目される。

研究員 大嶋 秀雄 (oshima.hideo@jri.co.jp)



タイ 景気は減速傾向が持続

■1～3月期の実質 GDP はマイナス成長

タイでは、輸出の低迷や国内自動車販売の減少を背景とした景気減速が続いている。加えて、2013年後半以降は、政治混乱の拡大・長期化も、観光客の減少、家計や企業の消費・投資マインドの悪化などを通じて景気を一段と下押ししている。その結果、本年1～3月期の実質 GDP は、前年同期比▲0.6%と、大規模な洪水被害が生じた2011年10～12月期以来のマイナス成長となった(右上図)。なお、足元の純輸出の寄与度はプラスになっているものの、これは主に内需の悪化を背景に輸入が減少したためであり、輸出は依然として低迷が続いている。

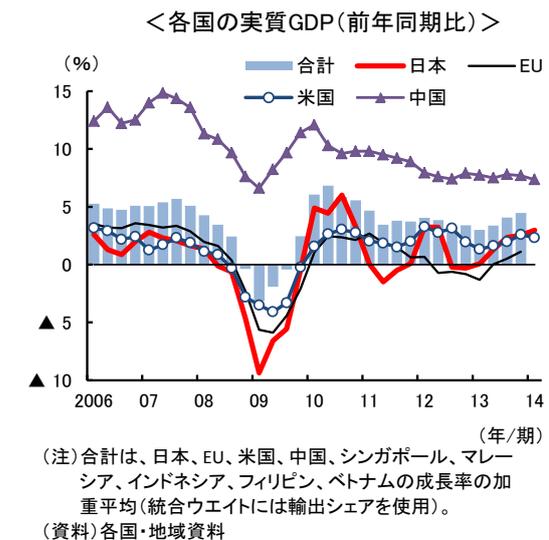
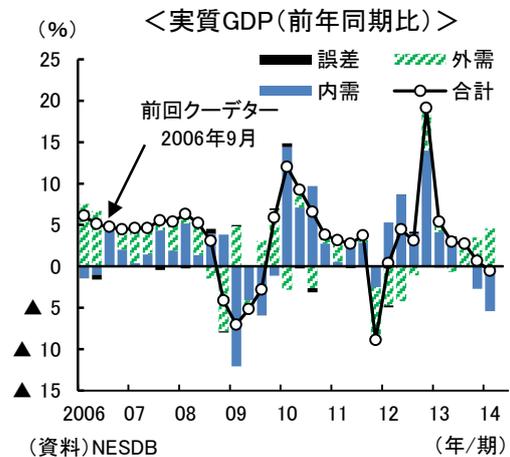
■クーデターによりタイ貢献党政権が崩壊

昨年からの混乱が続いていた政治情勢は、本年5月に大きな変化がみられた。まず、5月7日に、憲法裁判所が首相の政府高官人事に対して違憲判決を下し、それを受けてインラック首相が失職し、政府支持派と反政府派双方が大規模なデモを展開する事態となった。こうした状況を受けて、陸軍は同月20日に治安維持のために戒厳令を発令し、22日には8年振りにクーデターを実行した。全権を掌握したNCPO (National Council for Peace and Order、国家平和秩序維持評議会) は、今後数カ月は暫定政権を発足させず自ら主導して国民和解を進め、その後発足する暫定政権の下で新憲法を制定し、1年数カ月後を目途に総選挙を実施することで、いわゆる

「タクシン派 (主な支持基盤：地方の低所得者層)」と「反タクシン派 (主な支持基盤：都市部の中高所得者層)」の対立の収束を目指すと思われる。もっとも、両派の和解は難航が予想されるほか、軍主導の政治に対する反対運動も一部で活発化していることから、政治の混乱は容易には解消されない可能性もある。そのため、先行きの政治に対する不透明感は、引き続き消費・投資マインドの悪化や観光客の減少を通じて景気を下押しし続けるだろう。

ただし、①政治混乱が続いたとしても、これまでと同様、東部や中部の主要工業団地や港湾などの生産施設・輸送インフラへの直接的な影響は回避されると見込まれること、②日本、米国、EUなどの景気の持ち直しやパーツ安を背景に輸出も先行き持ち直しに転じていくと見込まれること(右下図)、③良好な雇用・所得環境が続くなか、自動車購入支援策を受けて前倒しされた需要の調整に目途がつつあること、などから、景気的大幅悪化は回避されると見込まれる。

研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



インドネシア 1~3月期の成長率は減速

■主因は輸出の減少

2014年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%と、2013年10~12月期の同+5.7%から減速した(右上図)。需要項目別の寄与度をみると、個人消費が+3.1%ポイント、総固定資本形成が+1.2%ポイントとなり、全体をけん引した。一方、純輸出は▲0.1%ポイントとわずかながらも、5四半期ぶりの減少となった。輸出は前年同期比▲0.8%の312兆ルピア、輸入は同▲0.7%の235兆ルピアであり、純輸出の寄与度がマイナスに転じた理由は輸出の減少にある。実際、1~3月期の輸出は数量ベースで同▲17.9%と大幅な減少となった。要因としては、以下の2点を指摘できる。

第1は新鉱業法施行による鉱物輸出の減少である。インドネシアでは2014年1月に新鉱業法が施行され、製錬されていないニッケルなどの未加工鉱石の輸出禁止・抑制措置がとられた。10~12月期に大量の駆け込み輸出がなされたこともあり、1~3月期の鉱物輸出は大幅に減少した。

第2は中国、インドの減速による石炭輸出の減少である。石炭は輸出の約13%(2013年)を占める主力輸出品であり、その約5割が中国、インド向けである。両国経済の減速に伴い1~3月期の石炭輸出は数量ベースで前年同期比▲3.5%となった(右下図)。

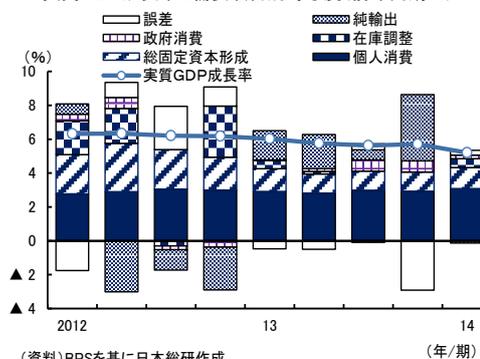
■一段の減速は回避も、+5%台の成長が持続

先行きを展望すると、個人消費がけん引役となり一段の減速は回避できると予想される。消費者信頼感指数は4月こそ悪化したものの、雇用・所得環境は良好であり、個人消費は底堅く推移すると考えられる。ちなみにIMFは4月の総選挙、7月の大統領選挙が個人消費の押し上げに寄与するとみている。もっとも、輸出は中国とインドの本格的な景気回復が望めないため、大幅な増加は見込みにくい。また、製錬業育成を目的とした新鉱業法も未加工鉱石の調達先の多様化が進めば、かえってインドネシア離れを誘発しかねないリスクをはらんでいる。これらを勘案すると、当面は、+5%台の成長が続くと見込まれる。

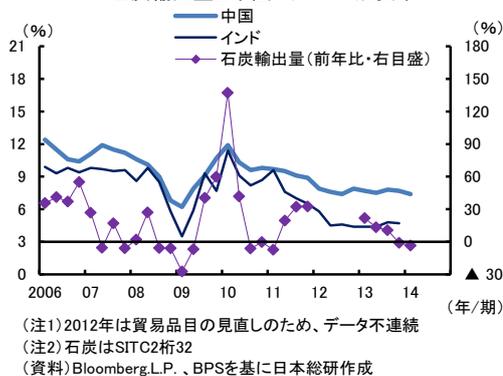
政治面でも目が離せない状況が続く。選挙管理委員会は5月9日に4月の総選挙の結果を発表した。その結果、最大野党で中道左派の闘争民主党が得票率19.0%で第1党となり、ゴルカル党が14.8%、グリンドラ党が11.8%と続いた。7月9日投票の大統領選挙は、闘争民主党のジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事とゴルカル党出身のユスフ・カラ元副大統領、グリンドラ党のプラボウォ・スビアント元陸軍戦略予備軍司令官と国民信託党のハッタ・ラジャサ前経済調整担当相という二組の正副大統領候補で争うこととなった。ウィドド氏の勝利が確実視されているが、今後5年間の経済の行方を左右するだけに、その帰趨が注目される。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度(前年同期比)>



<石炭輸出量と中国・インドの成長率>



インド モディ新政権が発足

■景気低迷が長期化

インドでは、景気低迷が長期化している。インフレ抑制に向けた昨年秋以降の金利引き上げを受けて、耐久財消費や投資の低迷が続いており、2014年1~3月期の実質GDPは、前期と同じ前年同期比+4.6%にとどまった(右上図)。

もっとも、先行きのマクロ経済や金融政策を取り巻く環境は徐々に変化しつつある。まず、昨年11月以降のルピー高や内需の低迷を背景に、インフレ率は卸売物価・消費者物価ともに足元で鈍化している。経常収支の赤字幅についても、内需低迷に伴う輸入減少により、足元で大幅に縮小している(右中央図)。

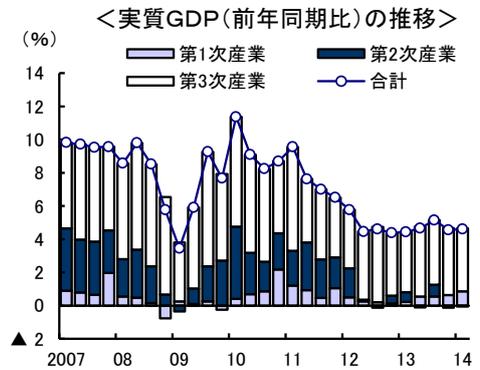
今後、昨年5月から秋口にかけて進んだルピー安に伴うインフレ圧力が一巡するのに伴いインフレ率が鈍化していけば、中銀は金融緩和に転じ、景気も持ち直しに向かうと期待される。ただし、①米国QE3(量的緩和政策第3弾)の縮小・終了に伴うルピー安圧力、②地政学的な要因を受けた輸入原油価格の急上昇リスク、③エルニーニョ現象の発生に伴う農作物の不作リスク、などに伴うインフレ圧力も熾り続けている。そのため、金融緩和ペースは、低所得者に悪影響を与えるインフレ動向を睨みながらの慎重なものとなり、景気浮揚効果も限られるだろう。

■10年ぶりに政権交代が実現

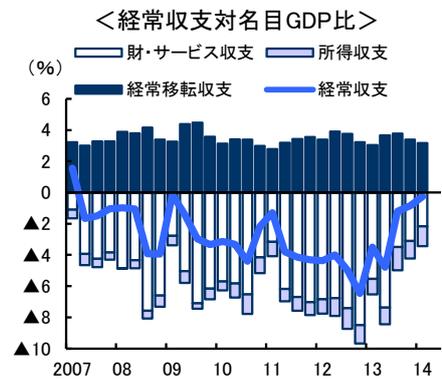
4~5月に行われた下院総選挙の結果、BJP(インド人民党)が単独過半数の議席を獲得し、10年ぶりに政権交代が実現した。積極的な外資誘致を通じてグジャラート州に高成長をもたらしたモディ氏が首相に就任したことから、今後、外資規制の緩和、税制改革、インフラ整備、汚職対策、などを含む各種改革が進展し、インドのビジネス環境が大きく改善するとの期待が高まっている(右下表)。

もっとも、①上院では単独過半数の議席を有していないこと、②州政府が多くの権限を有していること、などを背景に経済改革に向けた協議が難航する可能性もあり、改革の効果が表れるまでには一定の時間がかかると見込まれる。また、財政赤字縮小に向けて、当面引き締め気味の財政政策を余儀なくされることを踏まえると、政権が交代したからといって早期の景気浮揚は期待できないのが実情であり、今後の政策運営を注視していく必要があるだろう。

研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementation (年/期)



(資料) Reserve Bank of India (年/期)

<BJPのマニフェスト>

インフラ分野	貨物鉄道・高速道路の整備、産業大動脈計画の推進 風力、原子力を含むエネルギーインフラ整備の推進 PPP(Public Private Partnership)の活用
対内直接投資	マルチブランドの小売を除き、雇用創出や技術レベルの向上につながる対内直接投資を歓迎 防衛産業への外資参入の許可
行政効率化	電子政府計画の進展 税制の簡素化、GST(Goods and Services Tax)の導入 汚職摘発
その他	財政規律の向上 銀行部門の不良債権問題への取り組み

(資料) BJP Election Manifesto 2014

中国 強い景気刺激策の実施には否定的

■一部の経済指標で緩やかな持ち直し

2014年入り後、景気は減速傾向をたどっているが、足元では一部の指標に緩やかな持ち直しがみられる。

5月の製造業購買担当者指数（PMI）は50.8と、1月の実績（50.5）を上回り、過去5カ月間で最も高い水準となった（右上図）。とりわけ、新規受注指数が前月比1.1ポイント増の52.3に上昇し、景況感改善をもたらしている。

5月の輸出は前年同月比+7.0%と、2カ月連続のプラスとなった。国・地域別でみると、ASEAN向けの伸びが加速し、米国、EU、日本向けも4月より低下したものの、プラスの伸び率を維持している。

先進国経済の緩やかな回復傾向を踏まえれば、年後半にかけて輸出は一段の拡大が期待される。ただし、6月に入って元安が一服していること、PMIの輸出受注指数が好不況の目安である50を依然下回っていることから、急回復は見込めないだろう。

一方、投資は緩やかな減速傾向が続いている。1～5月の固定資産投資（除く、農村家計）は前年同期比+17.2%と、1～4月の実績を0.1%ポイント下回った。当局の投資抑制スタンスが基本的に変わらず、企業が設備の導入や不動産開発を控えたためと考えられる。消費についても、5月の小売売上高は名目では伸びが加速したものの、実質では横ばいとどまった。

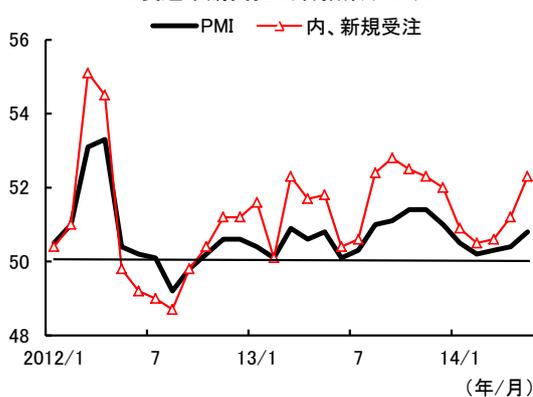
■「微刺激」策で安定成長を図る方針

政府は、こうした景気動向を想定範囲内としながらも、下振れ圧力はなお大きいと判断し、景気刺激策を相次いで打ち出している（右下表）。ただし、一連の措置は「微刺激」と呼ばれる小規模なものであり、2008年のリーマンショック後のように、大規模な財政出動や金融の全面緩和を伴うものではない。

例えば、6月16日から預金準備率を引き下げたが、4月に引き下げを実施した金融機関はその対象に含まれていない。また、予算執行の前倒しは指示したものの、公共事業の上積み等の方針は示されていない。

目下、地方政府の高成長志向は影を潜め、むしろ経済運営における「不作為」（李克強首相の6月6日の発言）さえ一部で指摘されはじめた。こうした風潮の是正も含め、「微刺激」によって安定成長を図るといふこれまでの方針を転換するの否か、4～6月期の経済指標の結果（7月16日公表予定）判明後に開催される共産党中央政治局会議での判断が注目される。

＜製造業購買担当者指数（PMI）＞



（資料）国家統計局、中国物流購買連合会

＜5～6月に実施された景気刺激策＞

分野	主な措置
金融	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国人民銀行は、1軒目の住宅購入に対するローンの拡充を主要商業銀行に要請 ・ 一定の条件（農業や零細企業向け融資が前年の新規融資全体に占める割合など）を満たした銀行に対し、預金準備率を0.5%ポイント引き下げ
財政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方政府に対し、予算執行の前倒しを指示 ・ 企業向け行政手数料徴収項目の削減や一時的な減免措置の恒久化を推進

（資料）中国政府ホームページなど

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2013年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,292	4,748	2,740	2,979	3,875	3,133	8,694	2,719	92,521	18,793	1,703
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.4	68.3	29.9	248.8	97.4	1,361	1,233	89.7
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	38,121	55,183	5,674	10,462	3,494	2,793	6,799	1,524	1,898

(注) インドは2012年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.3	1.5	1.5	2.5	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7	4.5	5.2
2013年	3.0	2.1	2.9	3.9	2.9	4.7	5.8	7.2	7.7	4.7	5.4
2012年1~3月	2.6	0.5	0.7	2.8	0.4	5.1	6.3	6.4	8.1	5.8	4.1
4~6月	2.4	0.1	0.8	3.2	4.4	5.7	6.3	6.3	7.6	4.5	4.7
7~9月	2.1	1.4	1.6	1.1	3.1	5.2	6.2	7.3	7.4	4.6	5.4
10~12月	2.1	3.9	2.9	2.9	19.1	6.5	6.2	7.2	7.9	4.4	5.5
2013年1~3月	2.1	1.4	2.9	1.5	5.4	4.2	6.0	7.7	7.7	4.4	4.8
4~6月	2.7	2.7	3.0	4.0	2.9	4.5	5.8	7.9	7.5	4.7	5.0
7~9月	3.4	1.3	3.0	5.0	2.7	5.0	5.6	7.0	7.8	5.2	5.5
10~12月	3.7	2.9	2.9	4.9	0.6	5.1	5.7	6.3	7.7	4.6	6.0
2014年1~3月	3.9	3.1	2.5	4.9	-0.6	6.2	5.2	5.7	7.4	4.6	4.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	0.8	-0.3	-0.8	0.3	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	-0.2	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.7
2013年4月	2.1	-1.1		5.1	-3.9	8.0	10.4	-1.5	9.3	1.8	8.9
5月	-0.4	-1.3	0.3	2.6	-7.5	5.5	6.9	8.8	9.2	-3.2	6.8
6月	-1.6	-0.7		-4.7	-3.2	2.3	3.2	0.8	8.9	-1.7	8.9
7月	1.4	2.0		2.9	-4.9	9.5	3.5	7.4	9.7	3.0	7.9
8月	3.2	-0.8	-0.9	3.5	-2.8	6.4	12.5	9.7	10.4	-0.2	8.9
9月	-4.1	-0.6		9.2	-2.9	5.0	6.2	10.9	10.2	1.4	7.4
10月	3.6	0.5		8.4	-4.0	5.8	-0.1	14.1	10.3	-1.3	9.1
11月	-0.7	0.4	0.5	6.8	-10.7	2.6	1.8	13.0	10.0	-2.6	8.1
12月	2.6	5.6		6.4	-6.3	6.2	2.8	18.5	9.7	-1.1	6.4
2014年1月	-4.5	-1.9		4.3	-5.6	4.8	2.9	4.2	8.6	0.0	-1.7
2月	4.4	7.6		13.2	-4.7	9.9	3.5	6.1	8.6	-3.6	15.5
3月	2.8	3.6		12.1	-10.5	6.4	4.9	0.9	8.8	-1.2	4.1
4月	2.5	5.2		4.6	-3.9	4.0		12.9	8.7		8.3
5月									8.8		8.5

(注) 1. 中国は工業生産付加価値指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去の整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.0	3.2	2.6	10.4	9.1
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.7	6.6
2013年4月	1.3	1.0	4.0	1.5	2.4	1.7	4.9	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.1	0.7	3.9	1.6	2.3	1.8	4.9	2.6	2.1	10.7	6.4
6月	1.2	0.6	4.1	1.8	2.3	1.8	5.4	2.7	2.7	11.1	6.7
7月	1.6	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.0	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.5	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.2	2.1	2.6	10.7	7.5
9月	1.0	0.8	4.6	1.6	1.4	2.6	7.9	2.7	3.1	10.7	6.3
10月	0.9	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	7.9	2.9	3.2	11.1	5.9
11月	1.2	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.5	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.7	3.2	8.1	4.1	2.5	9.1	6.0
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	7.2	5.5
2月	1.0	0.0	3.9	0.4	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	6.7	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	6.7	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.5	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	7.1	4.4
5月	1.7	1.6			2.6		7.3	4.5	2.5		4.7

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.2	4.2	3.3	1.9	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.2
2013年4月	3.2	4.1	3.5		0.9	3.0					
5月	3.0	4.1	3.4	2.0	0.8	3.3		7.5			
6月	3.1	4.1	3.3		0.6	2.8			4.1		
7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.0					
8月	3.0	4.3	3.3	1.8	0.8	3.1	6.3	7.3			
9月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.1			4.0		
10月	2.8	4.2	3.3		0.6	3.3					
11月	2.7	4.2	3.3	1.8	0.7	3.4		6.5			
12月	3.0	4.1	3.2		0.6	3.0			4.1		
2014年1月	3.5	4.0	3.1		0.9	3.3					
2月	4.5	4.1	3.1	2.0	0.9	3.2	5.7	7.5			
3月	3.9	4.0	3.1		0.9	3.0			4.1		
4月	3.9	3.9	3.2		1.9						
5月	3.6				2.9						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,394	-0.3	229,236	3.0
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,232	3.6	410,249	0.5	228,530	-0.3
2013年4月	46,158	0.1	25,040	-1.9	37,391	9.0	35,331	2.4	17,400	3.0
5月	48,308	3.1	26,298	0.7	37,561	-1.0	35,366	2.4	19,826	-5.3
6月	46,691	-1.0	26,487	8.7	35,780	-0.2	33,209	-1.8	19,098	-3.4
7月	45,830	2.6	25,301	1.6	39,375	10.6	34,990	4.6	19,064	-1.5
8月	46,311	7.6	25,634	3.6	39,649	-1.3	34,032	1.8	20,468	3.9
9月	44,650	-1.7	25,243	-7.0	40,987	1.5	35,644	5.7	19,304	-7.1
10月	50,480	7.2	26,711	0.7	41,676	8.8	38,299	6.4	19,394	-0.7
11月	47,905	0.2	25,730	3.4	41,990	5.7	33,769	-1.0	18,757	-4.1
12月	47,981	6.9	26,383	1.2	40,095	-0.1	33,291	5.6	18,440	1.9
2014年1月	45,588	-0.2	24,289	-5.4	39,120	-0.5	33,877	0.6	17,907	-2.0
2月	42,925	1.4	21,282	7.9	27,445	-1.3	31,846	8.6	18,363	2.4
3月	49,086	3.7	27,742	1.9	38,850	3.3	35,350	6.1	19,940	-3.1
4月	50,310	9.0	26,595	6.2	36,840	-1.5	36,772	4.1	17,249	-0.9
5月	47,882	-0.9	26,667	1.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	227,538	-0.2	190,032	-6.6	52,100	7.9	2,048,714	7.9	300,401	-1.8	114,572	18.2
2013年	228,276	0.3	182,577	-3.9	56,698	8.8	2,209,007	7.8	312,668	4.1	132,135	15.4
2013年4月	18,299	-3.2	14,761	-8.7	4,507	-2.8	186,931	14.6	24,354	2.4	9,375	4.7
5月	18,494	-2.6	16,133	-4.1	5,131	4.1	182,680	0.9	24,911	0.4	11,515	19.7
6月	18,022	-6.2	14,759	-4.4	4,490	4.1	174,235	-3.1	23,971	-3.8	10,886	9.3
7月	19,033	3.9	15,088	-6.2	4,859	2.8	185,915	5.1	25,825	11.8	11,780	15.3
8月	19,167	7.3	13,084	-6.9	4,956	30.1	190,493	7.1	26,357	13.9	11,843	12.4
9月	19,468	0.1	14,707	-7.5	5,056	5.1	185,313	-0.4	28,125	12.9	11,110	17.4
10月	21,111	5.4	15,698	2.4	5,027	14.0	185,295	5.6	27,461	14.3	12,450	21.4
11月	19,448	2.0	15,939	-2.3	4,325	19.8	202,084	12.7	24,080	3.6	11,851	13.6
12月	20,233	7.6	16,968	10.2	4,960	24.9	207,367	4.1	26,400	3.7	11,560	11.8
2014年1月	19,360	3.2	14,472	-5.9	4,379	-3.0	207,076	10.6	26,813	4.0	11,460	-0.1
2月	17,808	5.2	14,634	-2.5	4,657	11.6	114,077	-18.1	25,296	-5.1	9,886	37.0
3月	19,788	2.5	15,193	1.1	5,279	12.4	170,084	-6.6	29,076	-4.8	12,190	10.1
4月	20,371	11.3	14,294	-3.2			188,541	0.9	25,634	5.3	12,972	38.4
5月							195,473	7.0	27,999	12.4	12,000	4.2

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,073	3.8	373,017	-1.8	250,723	0.3
2013年4月	43,648	-0.7	22,744	-8.3	42,891	7.7	32,021	3.5	21,885	9.0
5月	42,390	-4.7	21,873	-8.1	43,265	1.8	31,850	-3.4	22,288	-2.8
6月	40,719	-3.0	23,181	6.6	42,181	1.3	29,585	-8.3	20,995	2.9
7月	43,384	3.4	22,064	-7.7	44,165	8.3	32,360	5.5	21,345	1.1
8月	41,594	1.2	21,038	-1.3	44,751	-0.2	30,955	1.0	20,563	-2.1
9月	41,055	-3.5	22,895	-0.7	46,404	0.4	32,304	5.9	18,830	-5.2
10月	45,605	5.1	22,594	-2.9	46,584	6.3	33,998	2.7	21,164	-5.4
11月	43,106	-0.6	21,378	-0.5	47,740	5.2	30,891	-5.1	19,314	-8.6
12月	44,351	3.0	24,163	10.0	47,104	1.7	29,931	0.3	18,725	-9.9
2014年1月	44,804	-1.1	21,340	-15.2	41,695	-2.7	30,780	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,045	3.9	19,717	4.9	34,363	6.7	28,495	4.2	16,596	-16.6
3月	45,544	3.6	25,796	7.4	45,340	3.2	33,565	13.4	18,481	-14.2
4月	45,850	5.0	24,062	5.8	43,970	2.5	33,413	4.3	18,703	-14.5
5月	42,533	0.3	21,381	-2.3						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	196,392	4.8	191,691	8.0	62,129	2.7	1,818,405	4.3	490,737	0.3	113,792	6.6
2013年	206,015	4.9	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,992	7.2	450,100	-8.3	132,125	16.1
2013年4月	17,958	9.5	16,463	-2.8	5,153	7.6	168,570	16.6	42,026	10.1	10,376	14.0
5月	17,540	0.5	16,661	-2.2	5,272	-2.1	162,021	-0.5	44,285	5.0	11,994	17.2
6月	16,651	2.2	15,636	-6.5	4,890	-4.2	146,968	-0.8	35,561	-1.6	10,617	10.8
7月	18,137	5.4	17,417	6.5	5,494	8.9	168,157	10.9	38,449	-5.3	11,125	11.6
8月	17,000	8.4	13,012	-5.8	5,564	7.3	162,359	7.2	37,153	-0.4	11,390	8.6
9月	16,803	-2.5	15,510	1.1	5,719	7.4	170,560	7.5	34,515	-17.9	11,273	19.3
10月	18,522	9.6	15,674	-8.9	4,844	-8.2	154,259	7.5	38,307	-13.4	12,609	22.0
11月	16,414	1.7	15,149	-10.5	5,593	7.4	168,330	5.3	33,783	-16.5	10,944	9.3
12月	17,282	7.7	15,456	-0.8	5,445	2.7	182,139	8.3	36,685	-14.8	12,313	22.6
2014年1月	17,437	-1.4	14,916	-3.5	5,955	24.7	175,178	10.0	36,307	-18.9	10,016	-6.4
2月	14,653	2.6	13,791	-9.9	4,788	1.7	136,926	10.1	33,487	-17.9	10,023	39.0
3月	16,885	-4.8	14,524	-2.4	5,478	10.6	162,347	-11.3	39,544	-3.4	12,413	7.2
4月	17,649	-1.7	16,256	-1.3			170,088	0.9	35,720	-15.0	12,007	15.7
5月							159,551	-1.5	39,233	-11.4	12,400	3.4

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,671	-20,752	31,145	-1,659	-10,029	230,309	-190,336	780
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,232	-22,193	22,225	-4,077	-5,713	259,015	-137,433	9
2013年4月	2,510	2,295	-5,500	3,310	-4,484	341	-1,703	-647	18,361	-17,672	-1,001
5月	5,918	4,425	-5,703	3,516	-2,461	954	-527	-141	20,659	-19,374	-479
6月	5,972	3,306	-6,401	3,624	-1,897	1,371	-877	-399	27,267	-11,590	269
7月	2,445	3,237	-4,790	2,630	-2,281	896	-2,329	-635	17,758	-12,624	656
8月	4,718	4,596	-5,102	3,077	-95	2,167	72	-608	28,134	-10,796	453
9月	3,595	2,347	-5,418	3,340	473	2,665	-803	-663	14,753	-6,390	-163
10月	4,876	4,117	-4,908	4,301	-1,771	2,590	24	183	31,036	-10,846	-158
11月	4,799	4,352	-5,751	2,878	-557	3,034	789	-1,268	33,754	-9,703	908
12月	3,630	2,221	-7,010	3,360	-285	2,951	1,512	-485	25,229	-10,285	-753
2014年1月	784	2,949	-2,576	3,097	-2,521	1,923	-444	-1,576	31,898	-9,493	1,444
2月	880	1,565	-6,919	3,351	1,767	3,155	843	-131	-22,849	-8,191	-137
3月	3,542	1,946	-6,489	1,785	1,460	2,903	669	-199	7,737	-10,468	-223
4月	4,460	2,533	-7,130	3,359	-1,453	2,723	-1,962		18,453	-10,086	965
5月	5,349	5,286							35,922	-11,235	-400

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	50,835	50,672	4,147	50,109	-1,470	17,780	-24,418	6,951	215,392	-87,843	9,267
2013年	79,884	57,745	5,647	54,515	-2,790	11,708	-29,090	9,424	182,807	-32,358	9,471
2013年4月	4,553				-3,998			451			
5月	9,752	14,155	-686	15,219	-1,896	608	-10,133	614	50,883	-21,772	1,532
6月	6,500				-812			1,069			
7月	7,985				-1,200			602			
8月	7,198	14,980	4,103	14,775	1,724	3,055	-8,634	831	40,377	-5,153	3,857
9月	8,599				-95			427			
10月	11,108				-369			2,107			
11月	6,855	17,276	2,444	13,473	1,549	4,635	-4,314	998	43,991	-4,223	1,653
12月	6,876				1,782			592			
2014年1月	3,285				263						
2月	4,499	15,486		12,847	5,065	5,998	-4,191		7,200	-1,210	3,303
3月	7,286				2,898						
4月	7,125				-643						

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	137,784	101,408	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,200	273,065	167,233	133,501	89,849	75,689	3,821,315	290,020	
2013年5月	323,301	406,616	305,713	258,378	168,405	139,569	94,680	73,325	3,514,801	265,061	
6月	321,645	406,606	303,582	259,816	164,738	134,674	88,479	73,592	3,496,686	260,897	
7月	324,915	409,118	299,896	261,096	165,707	136,417	82,590	74,945	3,547,810	256,821	
8月	326,299	409,388	303,902	261,874	161,866	133,354	82,496	74,302	3,553,043	253,768	
9月	332,127	412,611	303,503	268,103	165,722	134,962	85,485	75,267	3,662,662	255,469	
10月	338,431	415,601	309,586	271,779	165,542	135,501	86,708	75,451	3,736,587	260,316	
11月	340,217	415,559	308,659	271,898	161,259	134,744	87,226	75,818	3,789,451	270,074	
12月	341,665	416,811	311,185	273,065	161,272	133,501	89,849	75,689	3,821,315	274,152	
2014年1月	343,599	416,935	312,228	271,538	160,556	131,725	90,831	71,626	3,866,641	270,994	
2月	346,997	417,978	315,919	273,996	161,523	129,218	92,574	72,206	3,913,739	273,382	
3月	349,547	419,199	316,867	272,941	161,098	128,721	92,594	71,639	3,948,097	282,656	
4月	351,051	421,495	317,731	275,239	162,497	129,704	95,544	71,832		290,020	
5月				276,142			97,262	72,167			

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2013年	1,095.6	29.70	7.7569	1.251	30.71	3.15	10,448	42.47	6.1483	58.58	21,046
2013年4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9,723	41.17	6.1866	54.38	20,935
5月	1,111.8	29.76	7.7617	1.249	29.76	3.02	9,757	41.35	6.1410	54.99	21,005
6月	1,135.4	29.93	7.7604	1.260	30.82	3.14	9,871	42.98	6.1345	58.38	21,165
7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071	43.37	6.1342	59.81	21,160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10,533	43.91	6.1218	62.92	21,145
9月	1,084.8	29.67	7.7544	1.263	31.70	3.25	11,321	43.76	6.1204	63.83	21,110
10月	1,066.5	29.40	7.7539	1.243	31.21	3.18	11,346	43.14	6.1040	61.64	21,100
11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6.0932	62.62	21,100
12月	1,056.2	29.74	7.7538	1.259	32.40	3.25	12,086	44.18	6.0744	61.88	21,105
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080
2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2013年	2.72	1.12	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.00	9.33	6.0
2013年4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15	0.38	0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	5.0
6月	2.69	1.15	0.38	0.25	2.60	3.17	9.18	0.90	6.14	8.47	4.6
7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5
10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.4
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.9
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.5
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.6
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.9
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.3
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.00	5.11	9.30	5.2
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.44	4.53	9.09	4.6

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	491
2013年4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518
6月	1,863	8,062	20,803	3,150	1,452	1,774	4,819	6,465	2,071	19,396	481
7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493
10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：CD3カ月物
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S E T 指数
	National Statistical Office		
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：J S X 指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和國海関総署	中国海関統計	株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CMIE	Monthly Review	株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	